

## はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において、多くの方が犠牲になりました。亡くなられた方々とその御家族に哀悼の意を表します。また、おびただしい家屋や財産が流出、毀損したほか、原子力発電所での事故もあり、多くの方が避難生活を強いられています。被災者の皆様に心からお見舞い申し上げ、状況が一日も早く改善することを祈り申し上げます。

被災地の学校教育については、復旧・復興の過程で、学校の設置形態や子供の履習形態、多様なスタッフによる多様な授業形態などをめぐり、従来にない学校教育の在り方も含めて様々なプランが模索されるものと考えます。国立教育政策研究所としては、今後、被災地におけるこうしたプランの提示につながるような基礎的な研究に取り組むとともに、具体的な教育指導の在り方について検討を行い、被災地における学校教育復興の一翼を担っていきたいと考えています。

当研究所は、教育政策の形成に資する調査研究活動を使命としています。具体的には、新たな政策の立案に示唆を与える先行的な研究と、これまで行われてきた個別の施策の検証を実施していきます。

「国立教育政策研究所年報」は、本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であり、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料です。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成 23 年 8 月

国立教育政策研究所長

徳永 保